

資料③ 再生可能エネルギーの導入目標について

■2030 年度までの導入目標

国の第6次エネルギー基本計画（R3.10）では、2030年度の温室効果ガス46%削減に向けて、徹底した省エネの更なる追及とともに国民負担の抑制と地域との共生を図りながら再生可能エネルギーの最大限の導入を図ることにより、再生可能エネルギーの電源構成を36～38%程度に向上させ、その主力電源化を目指すことが示されています。

本計画においても、目標である「2050年カーボンニュートラルを見据えて、2030年度に2013年度比で46%削減」を達成していくためには、国が目指す方向と足並みをそろえながら、精華町という地域単位でも、2030年度に向けて、再生可能エネルギーの主力電源化を進めていくことが必要と考えます。

そこで、国の目標水準をもとに、本町における再生可能エネルギーの導入目標を、次のとおり設定します。

2030 年度までの導入目標

町内における再生可能エネルギー消費量	約 110,000MWh
再生可能エネルギー導入量（設置容量）	約 31MW

※2030 までの導入量は全て太陽光発電と想定

目標達成に向けては、以下の取組を前提とします。

- 本町で2030年度までに着実に導入を進めていくべき再生可能エネルギーとして、太陽光発電を想定します。
- FIT制度等を利用した太陽光発電の既設導入分について、卒FITを対象として、売却されているものについてできる限り町内で自家消費されるよう誘導することとし、そのために蓄電池等の普及等について情報提供や啓発を進めます。
- 太陽光発電の新規導入分について、初期投資を抑えた手法等を活用することにより、公共施設や家庭、事業所等への自家消費型発電設備を新規導入し、町内での消費を積極的に進めていくことを原則とします。自家消費で使いきれない発電余剰分については、蓄電池等の導入や、町内での売却を可能とするためのエネルギーの地産地消の仕組みの検討等を進めます。
- その上で、目標達成に向けて、事業者におけるRE100の取組推進等により、再生可能エネルギー電気の調達を進めます。

再生可能エネルギー導入目標の内訳

○町内における再生可能エネルギー消費量

太陽光発電の 既設導入分	太陽光発電の 新規導入分	再生可能エネルギー電気 の調達等（データセンター等 事業者の取組を含む）	計
約 10,000MWh ※FIT 売電から域内消費 への転換を促す	約 20,000MWh ※域内消費を前提とした 仕組み作りを検討	約 80,000 MWh ※域外調達を含め導入を促す	約 110,000MWh

○再生可能エネルギー導入量（設置容量）

既存導入分	新規導入分	計
約 16MW	約 15MW	約 31MW

※2030 までの導入量は全て太陽光発電と想定

※既存導入分は、自治体排出量カルテ（R3 実績）より

■2050 年度に向けて

2050 年度に向けては、2050 年カーボンニュートラルを目標とすることから、でき得る限りの最大限の導入を進めることを目標とします。

情勢の変化等により、バイオマス等の太陽光発電以外の再生可能エネルギーについても活用が進む可能性があります。また、水素等の新たな燃料や、電力以外の再生可能エネルギーである太陽熱や地中熱などの熱エネルギーの普及も期待されます。

参考資料 進行管理指標について

本計画の上位計画である「精華町第6次総合計画」及び「精華町第2次環境基本計画」や、関連計画である「精華町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」で設定された指標や定量目標等のうち、本計画に関連する内容について施策ごとに抽出・整理し、以下に示します。

本計画においては、以下の指標をもとに、施策の成果や効果を測っていくこととします。

施策の柱	指標名	根拠となる計画	現況値	目標値
施策の柱1 徹底した省エネルギーの推進	日々の生活のなかで何らかの環境に配慮した行動をしている人の割合	精華町第6次総合計画	—	80%（2027年度） 90%（2032年度）
	学校給食への食材提供量における町内農産物の割合		13% （2019年度）	15%（2027年度） 20%（2032年度）
施策の柱2 住民・事業者・行政が一体となった再生可能エネルギーの導入	設置可能な公共施設屋根等での太陽光発電設備の設置割合	精華町地球温暖化対策実行計画（事務事業編）	—	50%（2030年度）
	再生可能エネルギー導入容量 ※現況及び目標に記載の導入量は全て太陽光発電によると想定	本計画	16MW ※ ※FIT制度公表情報より	31MW（2030年度）※ ※うち新規導入分（15MW）
施策の柱3 公共交通の利便性向上と脱炭素化の推進	精華町くるりんバス年間乗降客数	精華町第6次総合計画	54,844名 （2019年度）	60,000名（2027年度） 62,000名（2032年度）
	バス住居カバー率		98.3% （2019年度）	99.0%（2027年度） 99.5%（2032年度）
施策の柱4 資源循環の推進	ごみの総資源化率	精華町第6次総合計画	23.5% （2019年度）	27.8%（2027年度） 32.0%（2032年度）
	ごみ総排出量原単位（一人一日あたりのごみの排出量）		784g/人・日 （2019年度）	772g/人・日（2027年度） 760g/人・日（2032年度）
	3R運動に取り組んでいる人の割合		—	80%（2027年度） 90%（2032年度）
	家庭ごみの資源化率		29.2% （2019年度）	32.6%（2027年度） 36%（2032年度）
施策の柱5 脱炭素行動チャレンジの場づくり、仲間づくり	環境学習に資する町主催・後援の取り組み件数	精華町第2次環境基本計画	—	10件/年（2030年度）
	再生可能エネルギー、省エネルギー、気候変動影響に関する情報発信		—	5件/年（2030年度）
	HPや広報等における企業の環境に関する取り組み情報の発信件数		—	5件/年（2030年度）